

第71期 計算書類

自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日

富士通ホーム&オフィスサービス株式会社

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2	短期借入金	1,700
預け金	1	買掛金	245
売掛金	622	リース債務	51
商品及び製品	21	未払金	1,932
仕掛品	3	未払費用	396
原材料及び貯蔵品	10	未払法人税等	8
未収入金	354	前受収益	87
その他流動資産	39	その他流動負債	10
流動資産合計	1,052	流動負債合計	4,429
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期未払金	32
建物及び構築物(純額)	2,950	リース債務	192
機械装置(純額)	6	役員退職慰労引当金	55
車両及び運搬具(純額)	0	長期前受収益	3
備品(純額)	48	受入保証金	409
土地	466	固定負債合計	692
有形固定資産合計	3,471	負債合計	5,122
無形固定資産		純資産の部	
ソフトウェア	0	株主資本	
その他	2	資本金	100
無形固定資産合計	3	資本剰余金	
		その他資本剰余金	486
		資本剰余金合計	486
投資その他の資産		利益剰余金	
関係会社株式	50	利益準備金	125
前払年金費用	124	その他利益剰余金	
繰延税金資産	438	繰越利益剰余金	△602
その他投資	88	利益剰余金合計	△477
投資その他の資産合計	705	株主資本合計	109
固定資産合計	4,180	純資産合計	109
資産合計	5,232	負債純資産合計	5,232

損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	8,252
売上原価	7,164
売上総利益	1,087
販売費及び一般管理費	629
営業利益	457
営業外収益	
受取利息及び配当金	78
営業外収益合計	78
営業外費用	
支払利息	17
営業外費用合計	17
経常利益	519
特別利益	
退職給付制度移行に伴う利益	33
特別利益合計	33
特別損失	
事業構造改善費用	1,724
特別損失合計	1,724
税引前当期純利益	△1,171
法人税、住民税及び事業税	△267
法人税等調整額	△168
法人税等合計	△435
当期純利益	△736

株主資本等変動計算書（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
2018年4月1日残高	500	100	100	125	261	386	986	986
事業年度中の変動額								
吸収分割に伴う減少		△13	△13					
資本金減資に伴う増減	△400	400	400					
剰余金の配当					△127	△127	△127	△127
当期純利益					△736	△736	△736	△736
事業年度中の変動額合計	△400	386	386	-	△863	△863	△876	△876
2019年3月31日残高	100	486	486	125	△602	△477	109	109

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成28年1月8日法務省令第1号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産
商品……主として総平均法による原価法
製品……総平均法による原価法
仕掛品……総平均法による原価法
原材料及び貯蔵品……個別法による原価法
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げしております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法で計算しております。
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。
建物及び構築物……3年～50年
機械装置……5年～13年
車両及び運搬具……4年
備品……2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
・ソフトウェア
自社利用……社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
・その他無形固定資産……定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金又は前払年金費用
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
当事業年度末においては、固定資産「前払年金費用」に計上しております。
①過去勤務費用の処理方法……定額法（10年）
②数理計算上の差異……定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末時点での要支給額を計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,663 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権……	606 百万円
短期金銭債務……	57 百万円
長期金銭債務……	376 百万円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高	5,771 百万円
仕入高	242 百万円
販売費及び一般管理費	100 百万円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

受取配当金	92 百万円
支払利息	0 百万円
連結法人税	40 百万円

2. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額 2百万円が「売上原価」に含まれております。

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 50,000 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 株主総会	普通株式	21百万円	420円	平成29年6月30日	平成29年6月30日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	55百万円	1,100円	平成29年9月30日	平成29年10月31日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 取締役会	普通株式	40百万円	利益剰余金	800円	平成30年 6月29日	平成30年 6月29日

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額及び減損損失等	136 百万円
未払賞与	116 百万円
役員退職慰労引当金	11 百万円
未払事業税	10 百万円
その他	13 百万円
繰延税金資産合計	289 百万円
前払年金費用	△ 0 百万円
繰延税金負債合計	△ 0 百万円
繰延税金資産の純額	288 百万円

Ⅵ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について短期的な預金等に限定しており、資金調達については富士通グループ会社の金融サービス会社である富士通キャピタル株式会社からの借入れにより実施しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、富士通株式会社及びそのグループ会社に対してはグループ間取引のため、そのリスクは低いものと捉えております。個人及び一般会社についても、毎月の回収遅延会議によるモニタリングにより、リスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金(短期)および配当資金(長期)であり、長期借入金の金利変動リスクは固定金利のためございません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1	1	-
(2) 預け金	532	532	-
(3) 売掛金	827	827	-
資 産 計	1,361	1,361	-
(4) 買掛金	429	429	-
(5) リース債務 (流動)	51	51	-
(6) 未払金	222	222	-
(7) 長期借入金	2,500	2,441	△59
(8) リース債務 (固定)	243	244	1
(9) 受入保証金	421	421	-
負 債 計	3,868	3,810	△58

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金、(5) リース債務 (流動)並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金及び(8) リース債務 (固定)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(9) 受入保証金

受入保証金の時価については、賃貸借契約満了日の期間(賃貸物件の残存耐用年数に基づいた期間)及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計上額
非上場株式	50

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表示しておりません。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、川崎市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

用 途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	3,441	△177	3,264	3,956

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主なものは下記のとおりであります。

(増加) 中原ビル	74 百万円
(減少) 山梨単身寮	△ 146 百万円
メゾン越谷	△ 35 百万円
クロスカルチャーセンター	△ 23 百万円
メゾン久末	△ 20 百万円

(注3) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高			
親会社	富士通株式会社	被所有 直接100	サービスの提供 役員の兼任	建物賃貸、警備、オフィスサービス、 清掃作業請負等 (注1)	5,767	売掛金	566			
						未収入金	7			
						前受収益	75			
							土地及び事務所賃借料(注1)	200	前払費用	13
							グループ運営費	44	未払金	24
							立替費用等	343	未払金	33
							連結納税制度における取引	40	未収入金	30
							建物賃貸に係る保証金取引	-	受入保証金	376

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	富士通トランス株式会社	所有 直接83.33	サービスの提供 役員の兼任	オフィスサービス、清掃請負(注1)	4	売掛金	1
				総務・経理業務委託	5	未収入金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	富士通キャピタル株式会社	なし	資金の 預託・調達	受取利息	0	預け金	530
				資金借入	-	長期借入金	2,500
				支払利息	16	未払費用	-
親会社の 子会社	株式会社 富士通研究所	なし	サービスの提供	オフィスサービス、警備、 清掃作業請負(注2)	154	売掛金	13

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 富士通キャピタル株式会社との資金借入の取引金額は借入額から返済額を控除して表示しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり情報

1株当たり純資産額 19,635円19銭

1株当たり当期純利益 2,702円67銭

X. 重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、富士通ファシリティーズ株式会社に対して当社のファシリティ事業を吸収分割の方法により承継させることと致します。

(1) 取引の概要

① 分離対象となった事業の名称及びその事業の内容

オフィスビル等の施設管理業務及び施設に関わる建築、電気、配管等の工事業務

② 企業結合日

平成30年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、富士通ファシリティーズ株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業名称

富士通ファシリティーズ株式会社

⑤ 取引の目的を含む概要

富士通グループにおける施設管理業務を集約し、高度な施設オペレーションの専門性技術を有する事業体を目指します。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理致します。

XI. その他の注記

各注記の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

以 上

第71期 附属明細書（計算書類関係）

自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日

富士通ホーム&オフィスサービス株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物及び構築物	3,069	102	1	220	2,950	8,341	11,291
	機械装置	7	2	0	2	6	238	245
	車両及び運搬具	0	-	-	-	0	6	6
	備品	55	8	1	14	48	177	226
	土地	466	-	-	-	466	-	466
	計	3,599	112	2	238	3,471	8,764	12,236
無形 固定 資産	ソフトウェア	1	-	-	0	0	-	-
	その他	2	-	-	0	2	-	-
	計	4	-	-	1	3	-	-

(注1) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注2) 当期の増加額及び減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物及び構築物の増加	中原ビル：西側トイレ改修工事 他	91	百万円
	カスカヤセンター：手摺下ポロカ貼工事	2	百万円
	武蔵小杉ビル：建屋扉改修工事	1	百万円
機械装置の増加	長野事業所：洗濯脱水機	2	百万円
備品の増加	沼津事業所：売店冷蔵オーブソークス他	1	百万円
建物及び構築物の減少	中原ビル：建屋減少 他	1	百万円
備品の減少	分煙機/給茶機 他	1	百万円

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	44	18	8	-	55

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科 目	金 額
給料	146
役員報酬	78
従業員賞与	39
役員賞与	26
退職給付費用	17
役員退職慰労引当金繰入額	22
法定福利費他	44
減価償却費	2
賃借料	1
工具器具備品費	5
補繕費	5
物流費	33
旅費	17
通信費	13
事務用消耗品費	5
プロフェッショナル費	17
社外計算料	24
交際費	18
知的財産権使用料	16
業務委託費	14
拡販費	4
年金超過収益償却費	-1
事業税	1
貸倒引当金繰入額	-9
雑費その他	78
その他の損益	14
合 計	629

第71期 附属明細書（事業報告関係）

自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日

富士通ホーム&オフィスサービス株式会社

事業報告に係る附属明細書

1. 取締役及び監査役の兼務の状況の明細

区分	氏名	兼務する他の会社名及び兼務の内容
代表取締役社長	植栗 章夫	富士通ハーモニー株式会社 代表取締役社長
取締役	広瀬 清一	富士通トラベランス株式会社 監査役
取締役	林 博司	富士通株式会社 執行役員常務

以 上